

乳幼児・児童の医療費助成制度への国庫補助を求める意見書

我が国の出生率は年々低下し、少子化の進行は人口減少につながり、少子化対策は、日本の未来にかかわる重要かつ喫緊の課題となっている。

こうしたことから、子育て家庭の経済的負担を軽減する措置が少子化対策の重要施策となり、医療面では、すべての都道府県及び多くの自治体で医療費の一部負担金を無料化、あるいは助成する乳幼児・児童医療費助成制度が実施されている。

しかし、国においては、繰り返される要望にもかかわらず、この制度への国庫補助制度に背を向けている。

よって、政府におかれては、早急に乳幼児・児童の医療費助成制度への国庫補助を行われるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月28日

庄原市議会